

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月21日
【事業年度】	第101期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	北越メタル株式会社
【英訳名】	HOKUETSU METAL Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 棚橋 章
【本店の所在の場所】	新潟県長岡市蔵王三丁目3番1号
【電話番号】	0258-24-5111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 武仲 康剛
【最寄りの連絡場所】	新潟県長岡市蔵王三丁目3番1号
【電話番号】	0258-24-5111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 武仲 康剛
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	20,254,808	20,951,501	21,248,507	19,492,230	18,031,026
経常利益又は経常損失 () (千円)	488,804	273,770	522,365	1,066,112	500,920
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (千円)	284,959	240,911	298,394	661,929	302,589
包括利益 (千円)	420,323	195,588	494,753	553,012	454,862
純資産額 (千円)	14,173,276	13,849,910	14,284,760	14,738,707	14,852,343
総資産額 (千円)	23,741,162	22,963,444	21,378,530	20,331,214	20,091,478
1株当たり純資産額 (円)	3,603.36	3,576.32	3,689.18	3,813.36	3,874.73
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円)	72.16	62.19	77.82	172.66	78.94
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.16	59.72	66.16	71.90	73.92
自己資本利益率 (%)	2.05	1.74	2.14	4.60	2.05
株価収益率 (倍)	12.82	-	16.32	8.86	16.00
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,531,863	333,331	420,988	2,790,354	781,758
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	426,531	713,526	893,873	375,662	649,758
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,923,910	461,830	359,592	980,989	472,558
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	4,682,141	3,173,452	3,060,160	4,493,862	4,153,303
従業員数 (名)	420	418	425	427	406

(注) 1 売上高には消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第97期、第99期、第100期及び第101期は潜在株式がないため、また、第98期は1株当たり当期純損失であり、かつ、潜在株式がないため記載していない。

3 株価収益率については、第98期は1株当たり当期純損失のため記載していない。

4 当社は、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しており、第97期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 () を算定している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (千円)	19,950,473	20,619,678	20,924,982	19,206,903	17,972,784
経常利益又は経常損失 () (千円)	432,753	322,942	399,391	921,120	311,172
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	238,640	222,949	212,673	568,544	225,419
資本金 (千円)	1,969,269	1,969,269	1,969,269	1,969,269	1,969,269
発行済株式総数 (株)	19,970,000	19,970,000	19,970,000	19,970,000	3,994,000
純資産額 (千円)	12,688,036	12,394,198	12,718,385	13,100,225	13,255,046
総資産額 (千円)	22,252,658	21,559,499	19,963,249	18,937,797	18,964,596
1株当たり純資産額 (円)	3,255.00	3,232.24	3,317.11	3,417.46	3,458.02
1株当たり配当額 (円)	4.50	1.50	5.00	12.00	21.00
(内 1株当たり中間配当額) (円)	(2.00)	(-)	(1.50)	(1.50)	(1.00)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 () (円)	60.43	57.56	55.47	148.30	58.81
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.02	57.49	63.71	69.18	69.89
自己資本利益率 (%)	1.89	1.78	1.69	4.40	1.71
株価収益率 (倍)	15.30	-	22.90	10.32	21.48
配当性向 (%)	37.22	-	45.09	40.46	42.51
従業員数 (名)	216	220	222	229	226

(注) 1 売上高には消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、第97期、第99期、第100期及び第101期は潜在株式がないため、また、第98期は 1株当たり当期純損失であり、かつ、潜在株式がないため記載していない。

3 株価収益率については、第98期は 1株当たり当期純損失のため記載していない。

4 配当性向については、第98期は 1株当たり当期純損失のため記載していない。

5 当社は、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しており、第97期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()を算定している。

6 第101期の1株当たり配当額21.00円は、平成28年10月1日を効力発生日として実施した株式併合前の1株当たり中間配当額1.00円と当該株式併合後の1株当たり期末配当額20.00円の合計である。なお、当該株式併合を踏まえて換算した場合、1株当たり中間配当額は5.00円となるため、株式併合後換算の1株当たり年間配当額は25.00円相当となる。

2【沿革】

年月	概要
昭和17年 6月	明治38年に創立した北越水力電気(株)の化学工業部門を継承し、北越電化工業(株)を設立。 生石灰、カーバイトの製造を開始。(昭和38年製造中止)
18年 7月	電気銑の製造を開始。(昭和39年製造中止)
24年 6月	新潟証券取引所に上場。
25年 4月	フェロアロイ製品の製造を開始。(昭和52年製造中止)
8月	カルシウムシリコンの製造を開始。(昭和49年製造中止)
27年10月	チタンスラグの製造を開始。(昭和52年製造中止)
32年11月	東都製鋼(株)(現・トピー工業(株))グループの系列下へ。
34年10月	製鋼用 8 t 電気炉 1 基を新設。鋼塊の製造を開始。
38年 1月	製鋼用15 t 電気炉 1 基を増設。
39年11月	北越電化工業(株)、東邦製鋼(株)、(株)新潟製鋼所の 3 社合併。社名を北越メタル(株)に改称。
40年11月	長岡工場に圧延工場を新設。小形棒鋼の製造を開始。北越興業(株)(現・連結子会社)を設立。
42年11月	シリコチタンの製造を開始。(昭和52年製造中止)
43年11月	長岡工場に伸線工場を新設。鉄線の製造を開始。(平成 5 年製造中止)
45年 4月	(株)北越タンバックル(現・連結子会社)を設立。
12月	三条工場に形鋼圧延設備を新設。形鋼の製造を開始。
46年 5月	協越興業(株)(現・(株)メタルトランスポート・連結子会社)を設立。
47年 9月	長岡工場に製鋼用50 t 電気炉及び連続鑄造設備を新設。 これにより三条工場10 t 電気炉及び長岡工場 8 t、15 t 電気炉を廃止。
49年 9月	北興商事(株)を設立。
58年 1月	長岡工場に取鍋精錬設備を新設。
59年10月	長岡工場に細物線材製造設備を新設。
61年10月	(株)アルディメタル(平成12年吸収合併)を設立。
62年 3月	(株)北越タンバックル本社工場を見附に移転。
平成 2 年 3月	長岡工場に建屋集塵装置及び鉄屑予熱装置を新設。
3 年 6月	北越興業(株)本社工場を雲出工業団地に移転。
4 年 3月	長岡工場圧延設備タンデム化完了。
4 月	本社新社屋完成。
9 年12月	長岡工場の製鋼用電気炉変圧器を55MVAに増強。
11年 3月	長岡工場の連続鑄造設備を更新。
12年 3月	東京証券取引所第 2 部に上場。
4 月	(株)アルディメタルを吸収合併。 北越興業(株)及び(株)北越タンバックルの営業権を譲受。
28年 4月	北興商事(株)の全株式を売却し、連結子会社から除外。

3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（子会社3社、関連会社1社、その他の関係会社1社により構成）は鉄鋼製品の製造加工並びに販売等を主な事業としている。

当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりである。

なお、下記の位置付け等は「第5 経理の状況 1（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一である。

（鉄鋼）

当部門においては、棒鋼、線材、形鋼、UHYフープ、ファブデッキ、メッシュ、ロックボルト、ターンバックル、THピース、UNボルト、異形ボルト、UND自穿孔ボルト、スプリングチェーン等を製造・販売している。

このうち形鋼については、異形形鋼の新サイズの開発に注力している。

[主な関係会社等]

（製造等）

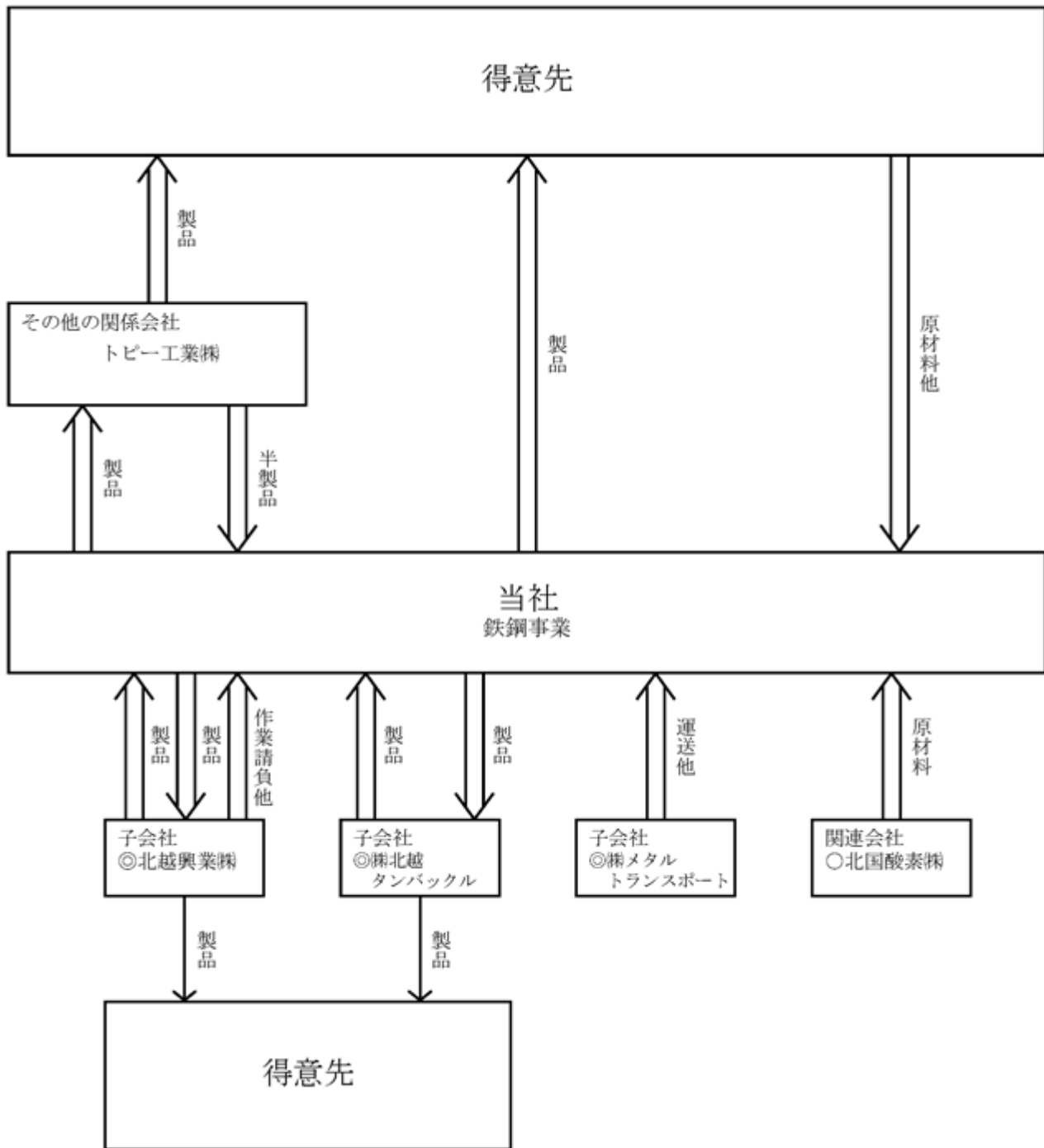
北越興業(株)、(株)北越タンバックル、(株)メタルトランスポート、北国酸素(株)

（販売・仕入）

トピー工業(株)、トピー実業(株)

（注）前連結会計年度において連結子会社であった北興商事(株)は、平成28年4月1日付けで保有株式を全て売却したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲から除外している。

事業の系統図は次のとおりである。



連結子会社
持分法非適用の関連会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金(千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(その他の関係会社) トピー工業(株)(注)1,2	東京都品川区	20,983,430	鉄鋼・自動車・ 産業機械部品・ 橋梁・土木・建 築・その他	-	35.6 (1.4)	当社製品を販売している。
(連結子会社) 北越興業(株)(注)3	新潟県長岡市	30,000	鉄鋼	100.0	-	当社の素材製品を加工し、当社 へ販売している。構内作業の委 託、設備の賃貸。
(株)北越タンバクル(注)3	新潟県見附市	40,000	鉄鋼	100.0	-	当社の素材製品を加工し、当社 へ販売している。 役員の兼任...2人
(株)メタルトランスポート	新潟県長岡市	20,000	鉄鋼	100.0	-	当社製品他の運搬を行ってい る。 役員の兼任...1人

(注)1 「議決権の所有(被所有)割合」欄の()内は間接所有(内数)である。

2 有価証券報告書を提出している。

3 特定子会社に該当している。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
鉄鋼	406

(注) 従業員数は就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
226	42.0	17.2	5,317

セグメントの名称	従業員数(名)
鉄鋼	226

(注)1 従業員数は就業人員である。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社グループには北越メタル労働組合(199人)と北越興業労働組合(62人)があり、両労働組合は日本基幹産業労働組合連合会(略称 基幹労連)に加盟している。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が進み、緩やかな回復基調で推移しているものの、米国の経済政策や英国のEU離脱に向けた動向、新興国経済の下振れリスクなど、景気の先行きは不透明な状況が続いている。

当社グループの関連業界については、主原料である鉄スクラップ価格が大きく変動するなかで製品販売価格の改善などに努めたが、建設業界の工事着工遅れなどから鋼材需要は伸び悩み、価格の改善が進まず、厳しい環境となった。

このような経営環境において、当社グループは、2018年度を最終年度とする3か年の中期経営計画「MPZ 2018」を策定し、財務安全性を重視しつつ、中長期的な視点に立ち、当社の独自性を活かした中で持続的な企業価値を創出し続け、地域やお客様に貢献していくことができる企業グループを構築することを基本方針に鋭意取り組んできた。

また、平成28年4月から新たに開始した改善活動「TCC2016」を中心に全社一丸となって鋭意努力した。

その中で、販売面では、主力製品の異形棒鋼は、鉄スクラップ価格が大きく変動し、鋼材需要が伸び悩むなかで、製品販売価格の改善と製品販売数量の確保に努めた。土木・加工製品等についても製品販売価格の改善、新規顧客の開拓及び新製品の開発などに取り組んできた。

コスト面では、改善活動を中心とした製造コストの低減に鋭意努力した。

その結果、当連結グループにおける売上高は、製品販売価格安が影響して、18,031百万円（前年同期比7.5%減）となった。

収益面では、電力などのエネルギーコストの低減等はあったものの、製品販売価格安が大きく影響し、経常利益は500百万円（前年同期比53.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は302百万円（前年同期比54.3%減）となり、前年同期を下回る業績となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、4,153百万円となり、前連結会計年度末に比べ340百万円（7.6%）減少した。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金は、781百万円の増加（前連結会計年度比2,008百万円の収入の減少）となった。収入の主な内訳は、仕入債務の増加799百万円及び減価償却費739百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払い1542百万円である。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金は、649百万円の減少（前連結会計年度比274百万円の支出の増加）となった。これは主に、有形固定資産の取得による支出543百万円及び子会社株式の売却による支出107百万円によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金は、472百万円の減少（前連結会計年度比508百万円の支出の減少）となった。これは主に、長期借入金の返済による支出227百万円及び配当金の支払い220百万円によるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
鉄鋼	14,523,958	100.5

- (注) 1 金額は、製造原価による。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注実績

当社グループの生産は主に見込み生産を行っているため、記載を省略している。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
鉄鋼	18,031,026	92.5

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
伊藤忠丸紅住商テクノスチール(株)	5,615,772	28.8	5,822,410	32.3
阪和興業(株)	2,442,824	12.5	2,105,882	11.7
エムエム建材(株)	2,248,209	11.5	-	-

- 2 伊藤忠丸紅住商テクノスチール(株)は、伊藤忠丸紅テクノスチール(株)と住商鉄鋼販売(株)が平成28年1月1日付で合併し、伊藤忠丸紅住商テクノスチール(株)に商号変更したことにより発足している。そのため、平成26年4月1日から平成27年12月31日までの期間の伊藤忠丸紅住商テクノスチール(株)の販売実績は、伊藤忠丸紅テクノスチール(株)と住商鉄鋼販売(株)の販売実績を合算している。
- 3 エムエム建材(株)は、平成27年11月1日付で三井物産メタルワン建材(株)が商号変更したものである。なお、当連結会計年度については同社の総販売実績に対する割合が10%未満であるため、記載を省略している。
- 4 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループは、鉄鋼素材から土木・建築向け加工製品までの一貫体制のなかで、より高付加価値製品の開発・拡充を指向し、他社との差別化、優位性を図り経営基盤の安定・強化を目指している。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

今後の見通しについては、景気は緩やかな回復基調が継続するものと予想されるが、米国の経済政策や新興国の経済成長の鈍化による影響など、引き続き先行き不透明な状況が続くものと予想される。

当社グループの関連業界についても、このような経営環境を踏まえ、東京オリンピック・パラリンピック開催に伴う鋼材需要の増加が期待されるものの、建設業界の工事着工遅れや鉄スクラップ価格等の動向が懸念される。

当社グループとしては、中期経営計画「MPZ2018」及び改善活動「TCC2016」を強力に推進し、更なる収益力の強化に向けて取り組んでいく。

販売面においては、主力製品である異形棒鋼は、迅速な情報収集を図るとともに、原材料価格等に見合った製品販売価格の改善と製品販売数量の確保を目指し取り組んでいく。土木・加工製品等は、新規顧客の開拓に努め、価格重視による製品販売価格の改善と新製品の開発に努力する。

コスト面では、原材料などの諸費用が増えるなかで、改善活動を中心としたコスト低減に取り組むとともに、引き続き顧客の満足する製品の提供を目指していく。

今後もグループ各社の経営体質の改善・強化に積極的に取り組み、グループ全体の経営安定を図っていく。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 市場環境等の変化によるリスク

当社グループは、鉄鋼資源のリサイクル企業として、鉄スクラップを主原料とし特色ある高品質・高付加価値製品を市場に供給することで経営の安定、発展を図っているが、当社の属する普通鋼電炉業界は、市況産業であり業績が景気変動の影響を受けやすい産業である。特に公共投資、民間設備投資及び住宅建築等の鋼材需要の変動や製品の市場価格によって、当社グループの業績及び財務状況に大きく影響する。

当社グループが消費する主原料である鉄スクラップ、合金鉄、燃料等の価格は国際的な経済状況の動きを反映して、大幅に変動する可能性がある。

従って、このような原料等の値上がり分を考慮して、製品価格の改善並びにコスト低減をすべく努力するものの、製品価格の改善が図れなかった場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 法的規制によるリスク

当社グループの事業活動は、様々な規制や法令の適用を受けている。これらの法規制の変更等により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 災害、事故によるリスク

当社グループは、災害の事前防止対策や設備の事前点検を実施し、災害防止に努めているが、大規模な地震、台風等の自然災害に見舞われ、重大な設備事故や人的被害が発生した場合には、工場の操業停止等により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、グループ全体の経営基盤の強化発展を目指すため、既存製品の高品質化並びに高付加価値化を図るとともに、新製品の開発を進めている。

当連結会計年度における研究開発は、新製品開発に係わる各種試験及び既存製品の品質向上などの顧客満足を高める為の改善を主体に活動を行った。

なお、当連結会計年度における試験研究費の総額は4百万円である。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されており、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する以下の分析が行われている。

(1) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ239百万円減少して、20,091百万円となった。

これは主に、有形固定資産の減少（前連結会計年度末比390百万円の減少）により、固定資産が前連結会計年度末に比べ281百万円減少して、8,316百万円になったことによるものである。

負債

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ353百万円減少して、5,239百万円となった。

これは主に、長期借入金の減少（前連結会計年度末比154百万円の減少）により、固定負債が前連結会計年度末に比べ207百万円減少して、910百万円になったことによるものである。

純資産

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ113百万円増加して、14,852百万円となった。

これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益302百万円を計上したことによるものである。

また、自己資本比率については、前連結会計年度末の71.9%から2.0ポイント増加して、当連結会計年度末には73.9%となった。

(2) 経営成績の分析

売上高

製品販売価格安により、前連結会計年度に比べ1,461百万円減少の18,031百万円となった。

経常利益

主原料である鉄スクラップ価格の上昇などにより、前連結会計年度に比べ565百万円減益の500百万円となった。

特別損益

当連結会計年度の特別損益は、固定資産除却損が前連結会計年度に比べ35百万円減少して2百万円になったことなどにより、前連結会計年度の48百万円（純額）の損失から24百万円損失（純額）が減少し、24百万円（純額）の損失となった。

親会社株主に帰属する当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ540百万円減益の476百万円となり、法人税・住民税及び事業税、法人税等調整額及び非支配株主に帰属する当期純損失を差し引いた親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ359百万円減益の302百万円となった。

その結果、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度に比べ93.72円減少して、78.94円となった。なお、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しており、1株当たり当期純利益については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定している。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況については、前掲「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおり。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については主に生産設備の維持更新を図るため、総額で473百万円実施した。当社においては、クラブ式天井クレーン49百万円や緑地及び環境施設設置45百万円など総額で399百万円の設備投資を実施した。

なお、重要な設備の除却または売却はない。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
長岡工場 (新潟県長岡市)	鉄鋼	鋼塊、棒鋼、線材 生産設備	1,336,943	1,845,692	5,258 (83)	150,888	3,338,782	155
三条工場 (新潟県三条市)	鉄鋼	棒鋼、形鋼 生産設備	199,949	263,581	70,863 (21)	102,902	637,296	33
本社 (新潟県長岡市)	鉄鋼	その他設備	333,596	0	475,378 (38)	63,031	872,005	38
連結会社への賃貸 設備 (新潟県長岡市)	鉄鋼	メッシュ等 生産設備	372,945	29,528	579,082 (60)	463	982,020	-
連結会社以外への 賃貸設備 (新潟県三条市)	鉄鋼	スクラップ 処理設備	27,972	320	56,900 (3)	0	85,192	-

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
北越興業(株)	新潟県 長岡市	鉄鋼	メッシュ等 生産設備	14,790	47,395	- (-)	5,359	67,546	78
(株)北越タン バクル	新潟県 見附市	鉄鋼	ターンバック ル等生産設備	186,862	84,069	556,914 (34)	7,259	835,106	62
(株)メタルトラ ンSPORT	新潟県 長岡市	鉄鋼	貨物運送設備	18,736	48,905	207,179 (6)	2,747	277,568	40

(3) 在外子会社

該当事項なし。

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品並びにリース資産の合計である。

2 現在休止中の主要な設備はない。

3 従業員数は就業人員である。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項なし。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,190,000
計	11,190,000

(注) 平成28年6月21日開催の第100回定時株主総会決議に基づき、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株とする株式併合を実施し、当該株式併合に伴う定款の一部変更を行ったことで、発行可能株式総数は44,760,000株減少し、11,190,000株となっている。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,994,000	3,994,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株である。
計	3,994,000	3,994,000	-	-

(注) 平成28年6月21日開催の第100回定時株主総会決議に基づき、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株とする株式併合を実施し、当該株式併合に伴う定款の一部変更を行ったことで、発行済株式総数は15,976,000株減少し、3,994,000株となっている。また、平成28年5月18日開催の取締役会決議に基づき、平成28年10月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更している。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年10月1日	15,976,000	3,994,000	-	1,969,269	-	1,399,606

(注) 平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施し、発行済株式総数は15,976,000株減少し、3,994,000株となっている。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	10	9	38	12	-	816	885	-
所有株式数(単元)	-	6,767	259	21,462	1,426	-	9,925	39,839	10,100
所有株式数の割合(%)	-	16.99	0.65	53.87	3.58	-	24.91	100.00	-

(注)1 自己株式124,472株は、「個人その他」に1,244単元、「単元未満株式の状況」に72株含まれている。

なお、当該自己株式には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式36,400株は含まれていない。期末日現在の実質的な所有株式数は160,872株である。

2 平成28年5月18日開催の取締役会決議に基づき、平成28年10月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更している。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
トピー工業株式会社	東京都品川区大崎一丁目2番2号	1,322	33.10
伊藤忠メタルズ株式会社	東京都港区北青山二丁目5番1号	348	8.72
細羽強	広島県福山市	200	5.01
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区日本橋一丁目4番1号	173	4.35
株式会社北越銀行	新潟県長岡市大手通二丁目2番地14	172	4.31
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	136	3.43
株式会社第四銀行	新潟県新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1	136	3.42
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUF証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9番7号 大手町フィナンシャルシティサウスタワー)	126	3.16
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	86	2.18
株式会社関茂助商店	新潟県長岡市柏町二丁目7番6号	76	1.90
計	-	2,778	69.60

(注)1 上記のほか、自己株式が124千株ある。

2 平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施している。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成29年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 124,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,859,500	38,595	-
単元未満株式	普通株式 10,100	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	3,994,000	-	-
総株主の議決権	-	38,595	-

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式72株が含まれている。
2 当社は、平成28年6月21日開催の第100回定時株主総会決議に基づき、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しており、発行済株式総数は15,976,000株減少し、3,994,000株となっている。
3 平成28年5月18日開催の取締役会決議に基づき、平成28年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更している。
4 「完全議決権株式(その他)」には、株式給付信託(BBT)の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する株式36,400株(議決権の数364個)が含まれている。

【自己株式等】

平成29年 3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 北越メタル株式会社	新潟県長岡市蔵王 三丁目3番1号	124,400	-	124,400	3.1
計	-	124,400	-	124,400	3.1

(注) 株式給付信託(BBT)の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する株式36,400株については、上記自己株式等には含まれていないが、連結財務諸表及び財務諸表においては自己株式として表示している。

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項なし。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号及び会社法第155条第9号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成28年10月20日)での決議状況 (取得期間 平成28年10月20日～平成28年10月20日)	99	125,118
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	99	125,118
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注)1 平成28年6月21日開催の第100回定時株主総会決議に基づき、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しており、当該株式併合により発生した1株に満たない端数の処理について、会社法第235条第2項、第234条第4項及び第5項の規定に基づく自己株式の買取りを行ったものであり、買取単価は、買取日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値である。

2 株式給付信託(BBT)が保有する当社株式36,400株については、取締役会決議による取得の状況には含めていない。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	417	136
当期間における取得自己株式	-	-

(注)1 平成28年6月21日開催の第100回定時株主総会決議に基づき、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施している。当事業年度における取得自己株式417株の内訳は、株式併合前397株、株式併合後20株である。

2 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(株式併合による減少)	643,012	-	-	-
その他	36,400	31,809	-	-
保有自己株式数	124,472	-	124,472	-

- (注) 1 平成28年6月21日開催の第100回定時株主総会決議に基づき、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施している。
- 2 当事業年度の「その他」は、「株式給付信託(BBT)」制度の導入による資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)に対して実施した自己株式の処分である。
- 3 当事業年度及び当期間の保有自己株式数には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式は含めていない。
- 4 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

3【配当政策】

当社における剰余金の配当等の決定方針は、連結業績に応じた株主への利益還元と今後の事業展開並びに企業体質強化に向けた内部留保の充実である。内部留保については、長期的かつ安定的な事業展開を図るための設備投資や新製品の開発に充当し、企業体質の強化に努めていく。連結業績に応じた利益還元の指標は、連結配当性向30%程度を目標とするが、安定的な配当継続にも十分な考慮を払ったうえで決定する。

当社の剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回を基本的な方針としている。

なお、配当の決定機関は取締役会であり、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項を株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める」旨を定款に定めている。

当期の配当については、当期の業績、今後の事業展開などを総合的に勘案し、中間配当は、平成28年11月4日開催の取締役会において1株につき1円とすることを、期末配当は、平成29年5月18日開催の取締役会において1株につき20円とすることをそれぞれ決議した。

なお、当社は、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しており、当該株式併合を踏まえて換算した場合、1株当たり中間配当額は5円となるため、株式併合後換算の1株当たり年間配当額は25円相当となる。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年11月4日 取締役会決議	19,348	1.00
平成29年5月18日 取締役会決議	77,390	20.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	193	230	334	354	1,445 (320)
最低(円)	137	156	171	245	1,220 (262)

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものである。

2 平成28年6月21日開催の第100回定時株主総会決議に基づき、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施した。第101期の株価については、株式併合後の最高・最低株価を記載し、株式併合前の最高・最低株価は()にて記載している。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	1,328	1,292	1,300	1,278	1,298	1,445
最低(円)	1,251	1,220	1,235	1,244	1,220	1,253

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものである。

5【役員の状況】

男性12名 女性 - (役員のうち女性の比率 -)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		棚 橋 章	昭和31年11月18日生	昭和55年4月 トビー工業株式会社入社 平成10年4月 同社豊橋製造所製鋼部製鋼工場長 平成12年1月 同社豊橋製造所業務管理部生産管理課長 平成15年4月 同社豊橋製造所業務管理部長 平成16年7月 同社スチール事業部総括部長 平成18年4月 同社スチール事業部豊橋製造所長 平成19年4月 同社執行役員スチール事業部副事業部長兼豊橋製造所長 平成23年4月 同社執行役員鉄鋼事業に関する事項担当、スチール事業部長 平成23年6月 当社取締役就任 平成23年6月 トビー工業株式会社取締役鉄鋼事業に関する事項担当、スチール事業部長 平成24年5月 同社取締役鉄鋼事業に関する事項担当、スチール事業部長、新製鋼工場建設プロジェクトリーダー 平成25年4月 同社取締役執行役員鉄鋼事業に関する事項担当、スチール事業部長、新製鋼工場建設プロジェクトリーダー 平成25年6月 同社執行役員鉄鋼事業に関する事項担当、スチール事業部長、新製鋼工場建設プロジェクトリーダー 平成25年7月 同社執行役員鉄鋼事業に関する事項担当、スチール事業部長兼スチール事業部豊橋製造所長、新製鋼工場建設プロジェクトリーダー 平成27年4月 同社常務執行役員鉄鋼事業担当、スチール事業部長 平成28年4月 同社執行役員退任 平成28年4月 当社専務取締役グループ経営に関する事項につき、社長を補佐就任 平成29年4月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	1,100
取締役	常務執行役員 製造、技術に関する事項管掌、 製造所長	高 橋 秀 一	昭和29年10月3日生	昭和50年4月 当社入社 平成14年4月 当社営業本部第二営業部長代行 平成15年4月 当社営業本部加工品営業部長代行 平成17年3月 当社営業本部加工品営業担当部長 平成18年4月 当社営業本部購買担当部長 平成18年5月 当社営業本部購買部長 平成25年4月 当社副営業本部長兼購買部長 平成26年4月 当社執行役員営業本部副本部長兼購買部長 平成27年4月 当社常務執行役員製造所長 平成28年6月 株式会社北越タンバックル代表取締役社長就任(現任) 平成28年6月 当社取締役常務執行役員製造、技術に関する事項管掌、製造所長就任(現任)	(注)3	3,192

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	執行役員 総務、システムに関する事項管掌、総務部門担当	成田 智志	昭和35年9月20日生	昭和58年4月 平成14年4月 平成15年4月 平成19年10月 平成23年10月 平成25年4月 平成26年4月 平成26年6月 平成27年4月 平成28年6月 平成28年10月	当社入社 当社営業本部第一営業部長代行 当社営業本部条鋼営業部長代行 当社営業本部加工品営業部長兼大阪営業所長兼名古屋営業所長 当社総務本部総務部長 当社副総務本部長兼総務部長 当社執行役員総務本部長兼総務部長 当社取締役執行役員総務本部長兼総務部長就任 当社取締役執行役員総務、財務、システムに関する事項管掌、総務部長就任 当社取締役執行役員総務、システムに関する事項管掌、総務部長就任 当社取締役執行役員総務、システムに関する事項管掌、総務部門担当就任(現任)	(注)3	2,800
取締役	執行役員 経営企画、財務に関する事項管掌、経営企画部門担当	武仲 康剛	昭和35年3月23日生	平成2年10月 平成15年7月 平成20年7月 平成23年10月 平成24年4月 平成25年4月 平成26年4月 平成27年4月 平成28年4月 平成28年6月 平成28年10月	トピー工業株式会社入社 同社造機事業部総括部長 青島トピー機械有限公司総経理 青島トピー機械有限公司総経理兼トピー履帯有限公司総経理 トピー工業株式会社経営企画部長代行 同社グローバル戦略推進部長 当社経営企画室長 当社経営企画部長 当社執行役員経営企画部長 当社取締役執行役員経営企画、財務に関する事項管掌、経営企画部長就任 当社取締役執行役員経営企画、財務に関する事項管掌、経営企画部門担当就任(現任)	(注)3	600
取締役 相談役		住田 規	昭和29年2月17日生	昭和53年4月 平成7年11月 平成12年7月 平成16年7月 平成18年7月 平成19年4月 平成22年4月 平成22年4月 平成22年6月 平成23年4月 平成29年4月	トピー工業株式会社入社 同社豊橋製造所圧延部棒鋼工場長 同社豊橋製造所開発技術部長 同社経営企画部長代行 同社技術統括部長 同社執行役員技術統括部長 同社執行役員退任 当社顧問 当社取締役副社長社長補佐就任 当社代表取締役社長就任 当社取締役相談役就任(現任)	(注)3	6,700

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		岡田 明彦	昭和35年2月28日生	昭和58年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成5年8月 伊藤忠インターナショナル会社(サンフランシスコ駐在) 平成11年7月 伊藤忠商事株式会社非鉄金属部門非鉄総括課長(兼)非鉄金属部門ディーリング管理チーム 平成13年4月 同社非鉄軽金属部軽金属製品課長 平成14年10月 同社非鉄軽金属部軽金属開発課長 平成15年10月 伊藤忠非鉄マテリアル株式会社へ出向 平成18年4月 伊藤忠商事株式会社中国金属・エネルギーグループ長(兼)上海伊藤忠商事有限公司(上海駐在) 平成21年4月 同社金属・エネルギー経営企画部長 平成24年4月 同社東アジア総代表補佐(華東担当)(兼)上海伊藤忠商事有限公司総経理(上海駐在) 平成26年4月 同社執行役員金属・鉱物資源部門長 平成26年6月 当社取締役就任(現任) 平成28年4月 伊藤忠商事株式会社執行役員鉄鋼・非鉄・ソーラー部門長 平成29年4月 伊藤忠商事株式会社常務執行役員鉄鋼・非鉄・ソーラー部門長(現任)	(注)3	-
取締役		森山 昭彦	昭和28年12月21日生	昭和57年9月 等松・青木監査法人(現 有限責任監査法人トーマツ)東京事務所入所 昭和63年12月 同法人退所 昭和64年1月 太田昭和監査法人(現 新日本有限責任監査法人)新潟事務所入所 平成5年3月 同法人退所 平成5年4月 森山経理事務所入所、公認会計士森山昭彦事務所開設(現任) 平成28年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	-
取締役		米山 孝之	昭和48年11月26日生	平成14年11月 司法試験合格 平成16年10月 弁護士登録 平成16年10月 砂田徹也法律事務所(現 弁護士法人砂田徹也法律事務所)入所 平成18年3月 砂田徹也法律事務所退所 平成18年3月 新発田ひまわり基金法律事務所(現 新発田中央法律事務所)開設 平成21年2月 新発田ひまわり基金法律事務所退所 平成21年3月 三島法律事務所入所(現任) 平成28年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		中野 久	昭和27年6月21日生	昭和50年4月 安田火災海上保険株式会社入社 平成2年4月 同社企画第一部業務課長 平成3年4月 同社積立業務部業務課長 平成5年4月 同社社長室特別補佐役 平成7年4月 同社西東京支店八王子支社長 平成11年7月 同社中部業務部長 平成12年7月 アイ・エヌ・エイひまわり生命保険株式会社へ出向 平成14年6月 セゾン自動車火災保険株式会社へ出向 平成16年4月 株式会社損害保険ジャパン医療・福祉開発部長 平成17年4月 同社執行役員兼人事部長 平成18年6月 同社常務執行役員兼人事部長 平成18年6月 同社取締役嘱常務執行役員兼嘱人事部長 平成18年9月 同社取締役嘱常務執行役員 平成19年4月 同社取締役常務執行役員 平成20年4月 同社代表取締役常務執行役員関西第一本部長 平成21年4月 同社代表取締役専務執行役員関西第一本部長 平成22年4月 同社代表取締役副社長執行役員関西第一本部長 平成22年6月 同社取締役退任 平成22年6月 財形住宅金融株式会社代表取締役社長 平成26年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	600
常勤監査役		本田 雅章	昭和36年3月23日生	昭和58年4月 トピー工業株式会社入社 平成19年1月 同社スチール事業部豊橋製造所業務管理部長 平成22年4月 同社財務部管財担当部長 平成27年4月 同社財務部参事 平成27年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)5	300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		松原光成	昭和33年5月5日生	昭和57年4月 トビー工業株式会社入社 平成9年4月 当社入社 当社生産本部製鋼工場長 平成10年2月 当社生産本部生産技術部長代行 平成10年9月 当社企画本部品質保証部長兼生産本部生産技術部長代行 平成12年4月 当社品質保証部長 平成16年6月 当社技術本部品質保証部長 平成18年7月 当社技術本部品質保証部長兼技術部長代行 平成22年6月 当社技術本部技術部長兼品質保証部長 平成24年4月 当社生産本部技術部長兼品質保証部長 平成25年4月 当社副生産本部長兼技術部長兼品質保証部長 平成25年6月 当社取締役副生産本部長兼技術部長兼品質保証部長就任 平成26年4月 当社取締役執行役員生産本部副本部長兼技術部長兼品質保証部長就任 平成26年6月 当社執行役員生産本部副本部長兼技術部長兼品質保証部長 平成27年4月 当社執行役員製造所副所長兼技術部長兼品質保証部長 平成28年1月 当社執行役員製造所副所長兼管理部長 平成29年4月 当社顧問 平成29年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)6	5,100
監査役		金井一泰	昭和42年4月17日生	平成15年12月 トビー工業株式会社入社 平成25年7月 同社社員部人事企画・労政担当部長 平成28年7月 同社総務部社員・労政グループ長 平成29年4月 同社経営企画部関係会社グループ長(現任) 平成29年6月 当社監査役就任(現任)	(注)7	-
計						20,392

- (注) 1 取締役岡田明彦、取締役森山昭彦及び取締役米山孝之の3氏は、社外取締役である。
2 常勤監査役中野久、常勤監査役本田雅章及び監査役金井一泰の3氏は、社外監査役である。
3 取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
4 常勤監査役中野久氏の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
5 常勤監査役本田雅章氏の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
6 常勤監査役松原光成氏の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成33年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
7 監査役金井一泰氏の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
8 当社は、執行役員制度を導入している。
本有価証券報告書提出日現在で、当社取締役を兼務しない執行役員は次のとおりである。

役職名	氏名	担当職掌
専務執行役員	池津 敏郎	営業本部長
執行役員	南波 義幸	経営企画部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は、監査役会設置会社であり、また、執行役員制度を導入することで、経営の機能を「意思決定機能」と「業務執行機能」に区分し、意思決定の迅速化、並びに業務執行責任の明確化を図っている。

当社の体制の概要及びその機能等は以下のとおりである。

取締役会（提出日現在、取締役8名のうち3名が社外取締役）は、月に1回の定例の取締役会に加え、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令や定款に定められた事項や重要な経営事項を決定している。なお、変化の激しい経営環境に迅速に対応するため、取締役及び執行役員の任期を1年としている。

経営会議は、提出日現在、常勤取締役（5名）と執行役員（2名）で構成され、月2回の開催のほか、必要に応じて随時開催することにより、取締役会決議事項の事前審議や取締役会から委任された事項等について、的確、適正かつ迅速な経営判断を行える体制をとっている。また、法定の機関設計以外に、コンプライアンス・リスク管理委員会、指名諮問委員会及び報酬諮問委員会等任意の機関を設置し、統治機能の強化を図っている。

監査役会は、提出日現在、4名の監査役（うち3名が社外監査役）で構成され、各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に基づき、業務執行の適法性について監査を実施している。常勤監査役は、経営会議及びその他重要な会議に出席し、また4名の監査役は、取締役会に出席し、必要に応じて取締役及び執行役員又は使用人に説明を求め、経営監視機能の充実を図っている。

当社は、会社法第427条第1項に基づき、取締役（業務執行取締役等である者を除く。）及び監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結している。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としている。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役及び監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られる。これは、当該取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たし得る環境を整備することを目的とするものである。

内部統制システムの整備状況については、内部統制システム基本方針に基づき、コンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、委員長に当社代表取締役社長、委員に当社の常勤取締役及び執行役員並びに子会社社長を選任し、法令・企業倫理の方針・施策について検討し、実施するとともに、企業倫理相談窓口を設け、法令・企業倫理遵守に関する通報・相談に当社グループ一体で対応している。また、代表取締役社長直轄の内部監査室を設置し、財務報告の信頼性確保を含む内部統制システムの有効性を継続的に評価し、必要な是正を行う。さらに、反社会的勢力排除に向け、グループ行動規範等に反社会的勢力とは一切関係を持たないことを定め、必要に応じて警察、顧問弁護士等の専門機関と連携し、体制の強化を図っている。

また、子会社は、リスクマネジメントに関する事案が発生し又はその恐れのある場合には、関係会社規程に基づき直ちに当社に報告を行い、適切な対応を図る体制をとっている。

リスク管理体制の整備状況については、経営及び当社グループの取締役等及び使用人の生命等に重大な影響を与えるリスクには、コンプライアンス・リスク管理委員会が対応し、不測の事態が発生した場合は、危機対策本部を設置し、迅速な対応を行い、リスクを最小限に止め、早期正常化を図る体制をとっている。

当社の子会社の業務の適正を確保するための体制の整備状況については、当社グループの取締役等及び使用人にグループ行動規範を周知させるとともに、子会社の経営上の重要事項について、関係会社規程に基づき事前報告を受け、グループ経営の観点から助言及び社内手続きを実施する体制をとっている。

内部監査及び監査役監査

内部監査については、業務執行部門から独立した内部監査室（2名）を設置しており、内部監査規程の制定、施行及び内部監査手順を整備し、内部監査体制の充実を図っている。

監査役監査については、監査役が取締役会その他重要な会議への出席や、業務及び財産の状況の調査等を通じて、取締役の職務遂行についてその妥当性、有効性、法令遵守等の監査を行っている。

監査役と内部監査室との連携は、監査役監査の実効性を確保する上で極めて重要との観点から、各々の監査範囲や監査手続きを相互に確認した上で、内部監査室による監査結果の報告等の定期的な打ち合わせを通じて情報交換を行い、連携を図っている。さらに、監査役と会計監査人及び内部監査室との定期的な打ち合わせや随時の情報交換を行うことにより、監視機能の強化に取り組んでいる。なお、現在は、監査役の職務を補助すべき使用人はいないが、必要に応じて監査役の業務補助のため、取締役からの独立を確保した使用人を置くこととしている。

これらの監査結果については、取締役会等を通じて内部統制部門の責任者に報告し、連携を図っている。

社外取締役及び社外監査役

提出日現在、当社は社外取締役として岡田明彦氏、森山昭彦氏、米山孝之氏の3名を選任している。

岡田明彦氏は、伊藤忠商事株式会社の常務執行役員であり、当社と同社との間には、特別の利害関係はない。また、同氏は、当社の特定関係事業者である伊藤忠メタルズ株式会社の取締役と伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社の取締役を兼務し、当社は、両社との間に主原料や製品等の売買取引関係がある。

森山昭彦氏は、公認会計士、税理士であり、当社は、同氏が代表を務める森山経理事務所、公認会計士森山昭彦事務所とは、取引はない。

米山孝之氏は、弁護士であり、当社は、同氏が経営する三島法律事務所とは、取引はない。

社外取締役の選任理由は、各氏の豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に活かしていただくためであり、取締役の業務執行に対する監督機能の強化と外部的視点での助言機能の充実が期待される。

提出日現在、当社は社外監査役として中野久氏、本田雅章氏、金井一泰氏の3名を選任している。

中野久氏は、当社の第6位株主である損害保険ジャパン日本興亜株式会社（旧株式会社損害保険ジャパン）の出身であり、当社と同社との間には、保険契約と資金の借入があり、当社の支払保険料は売上原価と販売費及び一般管理費の合計の1%未満であり、同社からの借入金は借入金総額の6%未満である。

本田雅章氏は、トピー工業株式会社の出身であり、当社と同社との間には、後記「関連当事者情報」に記載の関係がある。

金井一泰氏は、トピー工業株式会社経営企画部関係会社グループ長であり、当社と同社との間には、後記「関連当事者情報」に記載の関係がある。

社外監査役の選任理由は、各氏の豊富な経験と幅広い見識を当社の監査体制に活かしていただくためであり、客観性・中立性を重視した公正な監査の実施と、豊富な経験に基づく、実効性ある監査が期待され、当社の経営監視機能の強化が期待される。また、当社は、森山昭彦氏、米山孝之氏、中野久氏の3名を東京証券取引所が指定を義務付ける独立役員に指定しており、当社の取締役会などにおいて一般株主の利益保護のために必要な発言も期待される。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針は、東京証券取引所が定める独立性基準に従い、当社との人的関係、資本関係、取引関係その他の利害関係を勘案し、判断して決定している。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査は、取締役会又は監査役会等を通じて適宜意見や情報交換を行うことで、内部監査、監査役監査、会計監査人監査及び内部統制部門と連携を図っている。

なお、社外取締役及び社外監査役と当社の間には、特別の利害関係等はない。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	役員株式給付 引当金繰入額	
取締役 (社外取締役を除く。)	77,728	74,659	-	3,069	6
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-
社外役員	29,340	29,340	-	-	4

- (注) 1 株主総会決議による取締役の報酬限度額は年額130,000千円以内(うち、社外取締役分20,000千円以内。ただし、使用人分給与を含まない。)である。(平成28年6月21日 第100回定時株主総会決議)
- 2 株主総会決議による監査役の報酬限度額は年額50,000千円以内である。(平成25年6月20日 第97回定時株主総会決議)

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していない。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(名)	内容
24,225	3	使用人分としての給与である。

ニ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬は、会社業績と企業価値の持続的な向上に資することを基本とし、職責に十分見合う報酬水準及び報酬体系となるよう設計している。

取締役の報酬については「報酬諮問委員会」における報酬の方針及び会社業績等を勘案した報酬の水準などの審議を経て、取締役会で決定することとしている。

業務執行取締役の報酬には、定額報酬及び業績連動報酬で構成される基本報酬と賞与がある。

業績連動報酬は、金銭報酬と株式報酬で構成されており、前連結会計年度の連結業績や個人業績に連動するものとし、連結業績は、前連結会計年度の連結経常利益を主要指標として、連結株主資本利益率、連結総資産利益率等の業績指標の達成度を基準に算出された定量評価と経営活動、同業他社水準、その他の諸状況を考慮した定性的評価を加味したポイントに基づき算出する。

株式報酬は、信託を用いた株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」であり、取締役の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として導入した。

社外取締役及び監査役の報酬は、企業業績に左右されない独立の立場を考慮し、定額報酬としている。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 17銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,217,395千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)第四銀行	970,968	375,764	取引関係の円滑化のため
フルサト工業(株)	128,500	216,522	取引関係の円滑化のため
損保ジャパン日本興亜ホールディングス(株)	67,500	215,190	取引関係の円滑化のため
(株)北越銀行	675,621	122,963	取引関係の円滑化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	109,173	18,351	取引関係の円滑化のため
(株)福田組	11,220	12,644	取引関係の円滑化のため
(株)大光銀行	38,000	7,980	取引関係の円滑化のため
コンドーテック(株)	2,000	1,668	取引関係の円滑化のため
(株)巴コーポレーション	1,100	392	取引関係の円滑化のため

(注) (株)みずほフィナンシャルグループ以下は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であるが、保有する特定投資株式は30銘柄以下であるため記載している。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)第四銀行	970,968	428,196	取引関係の円滑化のため
S O M P Oホールディングス(株)	67,500	275,332	取引関係の円滑化のため
フルサト工業(株)	128,500	216,779	取引関係の円滑化のため
(株)北越銀行	67,562	194,038	取引関係の円滑化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	109,173	22,271	取引関係の円滑化のため
(株)福田組	11,220	11,388	取引関係の円滑化のため
(株)大光銀行	38,000	8,398	取引関係の円滑化のため
コンドーテック(株)	2,000	1,866	取引関係の円滑化のため
(株)巴コーポレーション	1,100	402	取引関係の円滑化のため

(注) 1 (株)福田組以下は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であるが、保有する特定投資株式は30銘柄以下であるため記載している。

2 損保ジャパン日本興亜ホールディングス(株)は、平成28年10月1日付で、商号を「S O M P Oホールディングス(株)」に変更している。

3 (株)北越銀行は、平成28年10月1日に10株を1株に併合する株式併合を実施している。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
非上場株式以外の株式	9,638	10,228	277	-	3,793

会計監査の状況

イ 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員 阿部和人	高志監査法人
指定社員 業務執行社員 片岡俊員	高志監査法人

(注) 継続監査年数については7年以下のため省略している。

ロ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名
その他 1名

(注) その他は、公認会計士試験合格者である。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めている。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めている。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨も定款に定めている。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(剰余金の配当等の決定機関)

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨を定款に定めている。これは、機動的な資本政策及び配当政策を図ることを目的とするものである。

(取締役及び監査役の責任免除)

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役及び監査役(取締役及び監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めている。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものである。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	20,500	-	20,500	300
連結子会社	-	-	-	-
計	20,500	-	20,500	300

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項なし。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」に基づく、減免申請書に対する合意された手続に係る報酬である。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はないが、監査日数等を勘案したうえで決定している。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、高志監査法人の監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種団体の主催する研修会への参加や会計専門誌の購読を行っている。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,601,872	4,153,303
受取手形及び売掛金	3,440,770	2,968,886
電子記録債権	1,098,683	1,463,450
たな卸資産	1 2,458,363	1 2,855,305
繰延税金資産	126,999	70,789
未収還付法人税等	941	111,839
その他	11,092	157,182
貸倒引当金	6,202	6,184
流動資産合計	11,732,520	11,774,573
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,366,419	8,420,710
減価償却累計額	5,775,339	5,931,385
建物及び構築物(純額)	2 2,591,080	2 2,489,324
機械装置及び運搬具	19,856,236	19,624,739
減価償却累計額	17,349,659	17,305,246
機械装置及び運搬具(純額)	2 2,506,577	2 2,319,493
工具、器具及び備品	1,954,591	1,980,533
減価償却累計額	1,627,093	1,654,910
工具、器具及び備品(純額)	2 327,497	2 325,622
土地	2 1,788,281	2 1,711,366
リース資産	106,175	53,767
減価償却累計額	76,343	46,737
リース資産(純額)	29,831	7,029
有形固定資産合計	7,243,268	6,852,836
無形固定資産	37,993	47,977
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 1,111,146	2, 3 1,287,191
繰延税金資産	117,142	72,619
その他	115,865	73,594
貸倒引当金	26,722	17,313
投資その他の資産合計	1,317,432	1,416,091
固定資産合計	8,598,694	8,316,905
資産合計	20,331,214	20,091,478

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,660,450	3,448,024
1年内償還予定の社債	150,000	-
短期借入金	2,480,156	2,295,377
未払法人税等	351,097	38,909
環境対策引当金	4,330	6,512
その他	828,562	539,713
流動負債合計	4,474,597	4,328,535
固定負債		
長期借入金	2,378,515	2,224,502
執行役員退職慰労引当金	12,965	13,360
役員株式給付引当金	-	3,766
環境対策引当金	10,953	3,811
退職給付に係る負債	644,649	640,874
資産除去債務	6,689	6,764
その他	64,136	17,519
固定負債合計	1,117,909	910,598
負債合計	5,592,507	5,239,134
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,969,269	1,969,269
資本剰余金	1,399,606	1,418,574
利益剰余金	11,076,812	11,159,291
自己株式	140,369	159,599
株主資本合計	14,305,319	14,387,536
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	312,534	464,806
その他の包括利益累計額合計	312,534	464,806
非支配株主持分	120,853	-
純資産合計	14,738,707	14,852,343
負債純資産合計	20,331,214	20,091,478

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	19,492,230	18,031,026
売上原価	1 15,840,556	1 15,037,413
売上総利益	3,651,673	2,993,613
販売費及び一般管理費	2, 3 2,609,669	2, 3 2,531,125
営業利益	1,042,004	462,487
営業外収益		
受取利息	156	6
受取配当金	29,943	30,088
受取賃貸料	1,787	7,227
貸倒引当金戻入額	856	6,174
その他	14,719	11,017
営業外収益合計	47,464	54,514
営業外費用		
支払利息	18,584	5,808
手形売却損	1,695	1,403
設備賃貸費用	742	5,033
その他	2,333	3,835
営業外費用合計	23,356	16,081
経常利益	1,066,112	500,920
特別利益		
固定資産売却益	4 8,002	4 3,567
補助金収入	5 22,466	-
受取保険金	2,400	16,269
特別利益合計	32,869	19,837
特別損失		
固定資産売却損	6 5,625	6 2,428
減損損失	7 26,981	7 17,949
固定資産除却損	8 37,817	8 2,346
投資有価証券売却損	176	-
子会社株式売却損	-	10,308
関係会社株式評価損	-	8,999
環境対策引当金繰入額	9 11,159	9 2,269
特別損失合計	81,759	44,300
税金等調整前当期純利益	1,017,222	476,456
法人税、住民税及び事業税	380,177	122,281
法人税等調整額	8,767	51,585
法人税等合計	371,410	173,867
当期純利益	645,812	302,589
非支配株主に帰属する当期純損失()	16,116	-
親会社株主に帰属する当期純利益	661,929	302,589

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	645,812	302,589
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	92,800	152,272
その他の包括利益合計	1 92,800	1 152,272
包括利益	553,012	454,862
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	570,006	454,862
非支配株主に係る包括利益	16,994	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,969,269	1,399,606	10,510,733	139,116	13,740,494
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,969,269	1,399,606	10,510,733	139,116	13,740,494
当期変動額					
剰余金の配当			95,850		95,850
親会社株主に帰属する当期純利益			661,929		661,929
自己株式の取得				1,253	1,253
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	566,079	1,253	564,825
当期末残高	1,969,269	1,399,606	11,076,812	140,369	14,305,319

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	404,456	404,456	139,809	14,284,760
会計方針の変更による累積的影響額				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	404,456	404,456	139,809	14,284,760
当期変動額				
剰余金の配当				95,850
親会社株主に帰属する当期純利益				661,929
自己株式の取得				1,253
自己株式の処分				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	91,922	91,922	18,956	110,878
当期変動額合計	91,922	91,922	18,956	453,946
当期末残高	312,534	312,534	120,853	14,738,707

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,969,269	1,399,606	11,076,812	140,369	14,305,319
会計方針の変更による累積的影響額			486		486
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,969,269	1,399,606	11,077,299	140,369	14,305,806
当期変動額					
剰余金の配当			220,597		220,597
親会社株主に帰属する当期純利益			302,589		302,589
自己株式の取得				51,039	51,039
自己株式の処分		18,968		31,809	50,778
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	18,968	81,991	19,229	81,730
当期末残高	1,969,269	1,418,574	11,159,291	159,599	14,387,536

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	312,534	312,534	120,853	14,738,707
会計方針の変更による累積的影響額				486
会計方針の変更を反映した当期首残高	312,534	312,534	120,853	14,739,193
当期変動額				
剰余金の配当				220,597
親会社株主に帰属する当期純利益				302,589
自己株式の取得				51,039
自己株式の処分				50,778
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	152,272	152,272	120,853	31,419
当期変動額合計	152,272	152,272	120,853	113,149
当期末残高	464,806	464,806	-	14,852,343

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,017,222	476,456
減価償却費	759,360	739,534
減損損失	26,981	17,949
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	8,066	492
執行役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,160	395
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	-	3,766
貸倒引当金の増減額(は減少)	979	6,174
環境対策引当金の増減額(は減少)	11,159	4,961
受取利息及び受取配当金	30,099	30,094
支払利息	20,279	7,212
有形固定資産売却損益(は益)	2,377	1,139
有形固定資産除却損	37,817	2,346
投資有価証券売却損益(は益)	176	-
子会社株式売却損益(は益)	-	10,308
関係会社株式評価損	-	8,999
売上債権の増減額(は増加)	818,475	32,023
たな卸資産の増減額(は増加)	1,221,644	396,758
仕入債務の増減額(は減少)	1,013,136	799,394
その他の流動資産の増減額(は増加)	6,323	134,977
その他の固定資産の増減額(は増加)	723	4,326
その他の流動負債の増減額(は減少)	46,344	35,909
その他の固定負債の増減額(は減少)	18,584	5,247
未払消費税等の増減額(は減少)	44,792	166,434
受取保険金	2,400	16,269
補助金収入	22,466	-
その他	2,400	5,810
小計	2,845,009	1,301,413
利息及び配当金の受取額	30,108	30,094
利息の支払額	17,945	6,851
補助金の受取額	22,466	-
法人税等の支払額	90,535	542,897
法人税等の還付額	1,250	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,790,354	781,758
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	120,100	-
定期預金の預入による支出	18,004	-
投資有価証券の取得による支出	3,982	361
投資有価証券の売却による収入	769	-
有形固定資産の取得による支出	444,187	543,641
有形固定資産の売却による収入	8,883	4,604
無形固定資産の取得による支出	24,340	23,144
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	2 107,685
その他の収入	8,449	32,652
その他の支出	23,350	12,183
投資活動によるキャッシュ・フロー	375,662	649,758

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	465,000	20,000
長期借入金の返済による支出	402,266	227,974
自己株式の売却による収入	-	50,778
自己株式の取得による支出	1,253	51,008
配当金の支払額	95,964	220,320
非支配株主への配当金の支払額	1,962	-
リース債務の返済による支出	14,542	4,033
財務活動によるキャッシュ・フロー	980,989	472,558
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,433,702	340,558
現金及び現金同等物の期首残高	3,060,160	4,493,862
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,493,862	1 4,153,303

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

主要な連結子会社の名称

「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略している。

子会社は全て連結している。

前連結会計年度において連結子会社であった北興商事(株)は、平成28年4月1日付で保有株式を全て売却したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲から除外している。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用しない関連会社の名称

北国酸素(株)

(2) 持分法を適用しない理由

当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致している。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっている。

a 製品・半製品・仕掛品

総平均法

b 原材料・貯蔵品

移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっている。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 2～52年

機械装置及び運搬具 2～22年

工具、器具及び備品 2～20年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっている。

無形固定資産

定額法によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

執行役員退職慰労引当金

当社の執行役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上している。

役員株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく当社の取締役及び執行役員に対する将来の当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額を計上している。

環境対策引当金

法令により義務付けられているPCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処分等に関する支出に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直している。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3) から に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加算している。

この結果、当連結会計年度の期首において、繰延税金資産(投資その他の資産)が486千円、利益剰余金が486千円増加している。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は486千円増加している。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「未収還付法人税等」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた12,033千円は、「未収還付法人税等」941千円、「その他」11,092千円として組み替えている。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取賃貸料」及び「貸倒引当金戻入額」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた17,364千円は、「受取賃貸料」1,787千円、「貸倒引当金戻入額」856千円、「その他」14,719千円として組み替えている。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「設備賃貸費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた3,076千円は、「設備賃貸費用」742千円、「その他」2,333千円として組み替えている。

(追加情報)

(株式給付信託(BBT)の導入)

当社は、当連結会計年度より、役員報酬制度の見直しを行い、取締役及び執行役員に対し中長期的な業績向上と企業価値の増大への貢献意識を高めるため、取締役及び執行役員に対する新たな株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入した。

(1)取引の概要

本制度は、予め当社が定めた役員株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の取締役(社外取締役を除く。)及び執行役員に対し当社株式を給付する仕組みである。

当社は取締役及び執行役員に対し、毎年業績に連動してポイントを付与し、退任時に当該付与ポイントに相当する当社株式を給付する。但し、取締役及び執行役員が役員株式給付規程に定める要件を満たす場合には、ポイントの一定割合について、当社株式の時価相当の金銭を交付する。取締役及び執行役員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとする。

(2)会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用し、信託の資産及び負債を企業の資産及び負債として貸借対照表に計上する総額法を適用している。

(3)信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する自社の株式は、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に「自己株式」として計上している。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は50,778千円、株式数は36,400株である。

なお、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施している。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
商品及び製品	1,339,449千円	1,545,358千円
仕掛品	60,935千円	52,235千円
原材料及び貯蔵品	1,057,977千円	1,257,711千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりである。

工場財団組成分

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	1,416,066千円	1,343,575千円
機械装置及び運搬具	2,250,206千円	2,098,560千円
工具、器具及び備品	0千円	0千円
土地	82,826千円	82,826千円
小計	3,749,098千円	3,524,962千円

工場財団組成外分

建物及び構築物	386,191千円	357,914千円
土地	1,361,038千円	1,343,177千円
投資有価証券	441,133千円	526,562千円
小計	2,188,363千円	2,227,654千円
合計	5,937,462千円	5,752,616千円

担保に対応する債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	275,840千円	201,350千円
長期借入金	319,390千円	193,040千円
計	595,230千円	394,390千円

3 関連会社に対する投資

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	9,000千円	0千円

(連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額(は戻入額)は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上原価	13,308千円	35,111千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
運賃	1,437,467千円	1,507,624千円
給料	365,906千円	337,060千円
貸倒引当金繰入額	1,963千円	-
執行役員退職慰労引当金繰入額	2,620千円	3,100千円
役員株式給付引当金繰入額	-	2,929千円
退職給付費用	19,506千円	23,442千円
租税公課	41,998千円	37,950千円
減価償却費	55,956千円	52,421千円
試験研究費	3,522千円	4,273千円

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
一般管理費	3,522千円	4,273千円

- 4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	6,725千円	2,290千円
工具、器具及び備品	1,276千円	1,276千円
計	8,002千円	3,567千円

- 5 補助金収入

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

エネルギー使用合理化等事業者支援補助金を交付されたものである。

- 6 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
工具、器具及び備品	5,625千円	2,428千円

7 減損損失

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当社グループは、事業及び製造工程の関連性により資産をグルーピングしており、以下の資産グループについて、地価の著しい下落等の理由により、帳簿価額を回収可能価額まで減損処理した。なお、回収可能価額は正味売却価額を用い、正味売却価額は固定資産税評価額に合理的な調整を加える方法により算定している。

用途	種類	場所	減損金額
遊休資産	土地	新潟県 長岡市	26,981千円

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当社グループは、事業及び製造工程の関連性により資産をグルーピングしており、以下の資産グループについて、地価の著しい下落等の理由により、帳簿価額を回収可能価額まで減損処理した。なお、回収可能価額は正味売却価額を用い、正味売却価額は固定資産税評価額に合理的な調整を加える方法により算定している。

用途	種類	場所	減損金額
遊休資産	土地	新潟県 長岡市	17,949千円

8 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	14,721千円	27千円
機械装置及び運搬具	22,375千円	2,058千円
工具、器具及び備品	720千円	260千円
計	37,817千円	2,346千円

9 環境対策引当金繰入額

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の処分にかかる支出等について、今後必要と見込まれる金額を繰り入れたものである。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の処分にかかる支出等について、今後必要と見込まれる金額を繰り入れたものである。

（連結包括利益計算書関係）

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	124,106千円	196,616千円
組替調整額	176千円	398千円
税効果調整前	123,930千円	197,014千円
税効果額	31,130千円	44,741千円
その他有価証券評価差額金	92,800千円	152,272千円
その他の包括利益合計	92,800千円	152,272千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,970,000	-	-	19,970,000

(変動事由の概要)

該当事項なし。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	799,141	4,227	-	803,368

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 4,227株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月19日 取締役会	普通株式	67,098	3.50	平成27年3月31日	平成27年6月4日
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	28,752	1.50	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月18日 取締役会	普通株式	利益剰余金	201,249	10.50	平成28年3月31日	平成28年6月2日

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	19,970,000	-	15,976,000	3,994,000

（注） 当社は、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施している。

（変動事由の概要）

減少数の内訳は、次のとおりである。

株式併合による減少 15,976,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	803,368	182,516	825,012	160,872

（注）1 当社は、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施している。

2 当連結会計年度末の普通株式には、「株式給付信託(BBT)」制度の信託財産として株式給付信託が保有する当社株式36,400株が含まれている。

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 417株（株式併合前 397株、株式併合後 20株）

株式給付信託（BBT）による当社株式の取得 182,000株（株式併合前）

株式併合に伴う割当端数株式の買取 99株

減少数の内訳は、次のとおりである。

株式給付信託（BBT）への拠出 182,000株（株式併合前）

株式併合による減少 643,012株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月18日 取締役会	普通株式	201,249	10.50	平成28年3月31日	平成28年6月2日
平成28年11月4日 取締役会	普通株式	19,348	1.00	平成28年9月30日	平成28年12月6日

（注）1 当社は、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しており、1株当たり配当額は、当該株式併合が行われる前の金額を記載している。

2 平成28年11月4日取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」制度の信託財産として株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金182千円が含まれている。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月18日 取締役会	普通株式	利益剰余金	77,390	20.00	平成29年3月31日	平成29年6月2日

（注） 平成29年5月18日取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」制度の信託財産として株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金728千円が含まれている。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	4,601,872千円	4,153,303千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	108,010千円	-
現金及び現金同等物	4,493,862千円	4,153,303千円

2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

株式の売却により北興商事(株)が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出」との関係は次のとおりである。

流動資産	326,405千円
固定資産	200,721
流動負債	264,813
固定負債	60,891
非支配株主持分	120,853
子会社株式売却損	10,308
連結除外に伴う利益剰余金減少額	46,344
株式の売却価額	23,916
現金及び現金同等物	131,601
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	107,685

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	4,673千円	3,617千円
1年超	11,308千円	8,185千円
合計	15,982千円	11,803千円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、主に銀行借入による方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、当社の信用管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としている。

投資有価証券は主に株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。これらは主に業務上の関係を有する企業の株式である。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払法人税等は1年以内の支払期日である。

借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、短期借入金の一部は変動金利のため金利の変動リスクに晒されているが、短期に決済されるものであり、金利変動リスクは限定的である。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されているが、当社グループでは各社が月次毎に資金繰計画を作成するなどの方法により管理している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない(注)2参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,601,872	4,601,872	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,440,770	3,440,770	-
(3) 電子記録債権	1,098,683	1,098,683	-
(4) 投資有価証券	1,043,123	1,043,123	-
資産計	10,184,450	10,184,450	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,660,450	2,660,450	-
(2) 1年内償還予定の社債	150,000	150,000	-
(3) 短期借入金	480,156	480,156	-
(4) 未払法人税等	351,097	351,097	-
(5) 長期借入金	378,515	377,398	1,116
負債計	4,020,218	4,019,102	1,116

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項
資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。なお、これらの有価証券は其他有価証券として保有しており、これに関する事項については「有価証券関係」注記参照。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)1年内償還予定の社債、(3)短期借入金、(4)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(5)長期借入金

元利金の合計額を、新規に借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	68,022

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めていない。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超(千円)
現金及び預金	4,601,872	-
受取手形及び売掛金	3,440,770	-
電子記録債権	1,098,683	-
合計	9,141,326	-

(注) 4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	142,714	168,048	67,753	-	-

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、主に銀行借入による方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、当社の信用管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としている。

未収還付法人税等は法人税、住民税及び事業税に係る債権であり、すべて1年以内に償還期日が到来する。

投資有価証券は主に株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。これらは主に業務上の関係を有する企業の株式である。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払法人税等は1年以内の支払期日である。

借入金は営業取引に係る資金調達であり、短期借入金の一部は変動金利のため金利の変動リスクに晒されているが、短期に決済されるものであり、金利変動リスクは限定的である。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されているが、当社グループでは各社が月次毎に資金繰計画を作成するなどの方法により管理している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない（（注）2参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,153,303	4,153,303	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,968,886	2,968,886	-
(3) 電子記録債権	1,463,450	1,463,450	-
(4) 未収還付法人税等	111,839	111,839	-
(5) 投資有価証券	1,228,469	1,228,469	-
資産計	9,925,949	9,925,949	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,448,024	3,448,024	-
(2) 短期借入金	295,377	295,377	-
(3) 未払法人税等	38,909	38,909	-
(4) 長期借入金	224,502	223,288	1,213
負債計	4,006,812	4,005,598	1,213

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

- (1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)電子記録債権、(4)未収還付法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

- (5)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。なお、これらの有価証券は其他有価証券として保有しており、これに関する事項については「有価証券関係」注記参照。

負 債

- (1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

- (4)長期借入金

元利金の合計額を、新規に借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	58,722

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5)投資有価証券」には含めていない。

当連結会計年度において、非上場株式について8,999千円の減損処理を行っている。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超(千円)
現金及び預金	4,153,303	-
受取手形及び売掛金	2,968,886	-
電子記録債権	1,463,450	-
未収還付法人税等	111,839	-
合計	8,697,480	-

(注) 4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」参照。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,012,872	615,663	397,208
	その他	15,919	15,468	450
	小計	1,028,791	631,132	397,659
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	14,332	16,152	1,819
	その他	-	-	-
	小計	14,332	16,152	1,819
合計		1,043,123	647,284	395,839

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,204,819	610,655	594,164
	その他	492	463	29
	小計	1,205,312	611,118	594,193
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	8,398	8,713	315
	その他	14,758	15,185	427
	小計	23,156	23,898	742
合計		1,228,469	635,017	593,451

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	769	-	176
合計	769	-	176

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項なし。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はない。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は非積立型の退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けている。

連結子会社は主に非積立型の退職一時金制度を設けており、連結子会社の一部は中小企業退職金共済制度を併用し、退職時には退職一時金制度による支給額から中小企業退職金共済制度による給付額を控除した金額が支給される。また、退職一時金制度を設けていない連結子会社は、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度等に加している。

なお、当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算している。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	636,582千円	644,649千円
退職給付費用	66,738千円	70,392千円
退職給付の支払額	45,172千円	57,346千円
制度への拠出額	13,498千円	13,538千円
連結除外による減少額	-	3,282千円
退職給付に係る負債の期末残高	644,649千円	640,874千円

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	209,530千円	194,908千円
年金資産	209,530千円	194,908千円
	-	-
非積立型制度の退職給付債務	644,649千円	640,874千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	644,649千円	640,874千円
退職給付に係る負債	644,649千円	640,874千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	644,649千円	640,874千円

(3) 退職給付費用

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	66,738千円	70,392千円
退職給付費用合計	66,738千円	70,392千円

3 確定拠出制度

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、29,037千円であった。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、29,296千円であった。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	49,427千円	49,342千円
貸倒引当金	9,052千円	7,171千円
減損損失	91,193千円	96,661千円
投資有価証券評価損	53,404千円	53,404千円
未払役員退職慰労金	19,736千円	5,553千円
退職給付に係る負債	199,895千円	198,539千円
繰越欠損金	12,014千円	-
その他	95,429千円	48,238千円
繰延税金資産小計	530,154千円	458,911千円
評価性引当額	201,804千円	183,589千円
繰延税金資産合計	328,350千円	275,321千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	83,902千円	128,644千円
その他	7,114千円	3,313千円
繰延税金負債合計	91,017千円	131,957千円
繰延税金資産の純額	237,332千円	143,364千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	126,999千円	70,789千円
固定資産 - 繰延税金資産	117,142千円	72,619千円
固定負債 - その他	6,808千円	44千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.8%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	1.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%	1.7%
評価性引当額の増減	0.7%	0.8%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.2%	-
子会社株式売却損益の連結修正	-	2.0%
その他	1.0%	2.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.5%	36.5%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等に基づくアスベスト除去義務に係る費用である。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から31年と見積り、割引率は0.2%から1.4%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
期首残高	6,614千円	6,689千円
時の経過による調整額	74千円	75千円
期末残高	6,689千円	6,764千円

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは鉄鋼製品の製造加工並びに販売等を主な事業とする「鉄鋼事業」の単一セグメントであり、製品及びサービスごとの区分はないため、記載を省略している。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは「鉄鋼事業」の単一セグメントであり、製品及びサービスごとの区分はないため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高は、連結損益計算書の売上高の10%未満のため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略している。

3 主な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)
伊藤忠丸紅住商テクノスチール㈱	5,615,772
阪和興業㈱	2,442,824
エムエム建材㈱	2,248,209

(注) 当社グループの事業は単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載は省略している。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは「鉄鋼事業」の単一セグメントであり、製品及びサービスごとの区分はないため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高は、連結損益計算書の売上高の10%未満のため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略している。

3 主な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)
伊藤忠丸紅住商テクノスチール㈱	5,822,410
阪和興業㈱	2,105,882

(注) 当社グループの事業は単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載は省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは「鉄鋼事業」の単一セグメントであり、記載を省略している。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは「鉄鋼事業」の単一セグメントであり、記載を省略している。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当社グループは「鉄鋼事業」の単一セグメントであり、記載を省略している。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	トピー工業(株)	東京都品川区	20,983,430	自動車車輪、条鋼、建設機械部品等の製造販売	(被所有) 直接 34.6 間接 1.4	当社製品の販売、半製品の購入	形鋼・加工製品の販売	829,396	売掛金	75,954
									電子記録債権	178,113
							半製品の購入	10,672	-	-

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

売買については、価格その他の取引条件は、基本的に当社と関連を有しない他の当事者と同様である。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	トピー工業(株)	東京都品川区	20,983,430	自動車車輪、条鋼、建設機械部品等の製造販売	(被所有) 直接 34.3 間接 1.4	当社製品の販売	形鋼・加工製品の販売	663,161	売掛金	74,117
									電子記録債権	163,734

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

売買については、価格その他の取引条件は、基本的に当社と関連を有しない他の当事者と同様である。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

開示対象となる重要な取引はない。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	トピー実業(株)	東京都品川区	480,000	鉄鋼原料、非鉄金属、一般鋼材、建設資材、自動車部品等の販売及び工事の請負	(被所有) 直接 1.4 間接 -	当社製品の販売及び原材料等の購入	棒鋼、形鋼、加工製品等の販売	1,077,726	売掛金	327,538
									電子記録債権	166,404
							原材料等の購入	2,036,597	買掛金	806,916

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

売買については、価格その他の取引条件は、基本的に当社と関連を有しない他の当事者と同様である。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	トピー実業(株)	東京都品川区	480,000	鉄鋼原料、非鉄金属、一般鋼材、建設資材、自動車部品等の販売及び工事の請負	(被所有) 直接 1.4 間接 -	当社製品の販売及び原材料等の購入	棒鋼、形鋼、加工製品等の販売	708,723	売掛金	56,163
									電子記録債権	219,970
							原材料等の購入	2,888,757	買掛金	1,449,003

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

売買については、価格その他の取引条件は、基本的に当社と関連を有しない他の当事者と同様である。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等
該当事項なし。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
開示対象となる重要な取引はない。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記
該当事項なし。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	3,813.36円	3,874.73円
1株当たり当期純利益金額	172.66円	78.94円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。
2. 当社は、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しており、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定している。
3. 総額法の適用により計上された自己株式については、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めている。1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度22,400株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度末36,400株である。
4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	661,929	302,589
普通株式に係る 親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	661,929	302,589
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項なし。	該当事項なし。
普通株式の期中平均株式数(株)	3,833,671	3,833,235

5. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	14,738,707	14,852,343
普通株式に係る純資産額(千円)	14,617,853	14,852,343
差額の主な内訳		
非支配株主持分(千円)	120,853	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	3,833,326	3,833,128

(重要な後発事象)

損害賠償金の合意

当社は、仕入先に対し、仕入取引により当社が被った損害の賠償を求めていたが、平成29年4月20日付で損害賠償金について一部合意が成立した。これに伴い、平成30年3月期第1四半期連結会計期間において、受取損害賠償金として473,098千円を特別利益に計上する。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
北興商事(株)	第2回無担保社債	平成23年9月22日	150,000 (150,000)	- (-)	-	-	-

- (注) 1. (内書)は、1年内償還予定の金額である。
2. 北興商事(株)は当連結会計年度において連結の範囲から除外したため、当期末残高は記載していない。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	230,000	160,000	1.231	-
1年以内に返済予定の長期借入金	250,156	135,377	0.834	-
1年以内に返済予定のリース債務	12,778	2,441	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	378,515	224,502	0.846	平成31年6月 ~平成31年7月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	13,676	4,650	-	平成30年12月 ~平成33年9月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	885,126	526,970	-	-

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期中平均残高に対する加重平均利率を記載している。
2 連結貸借対照表ではリース債務のうち、「1年以内に返済予定のリース債務」は流動負債「その他」に、「リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)」については固定負債「その他」に含めている。
3 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。
4 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	160,044	64,458	-	-
リース債務	1,725	1,170	1,170	585

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,574,144	8,790,188	13,232,046	18,031,026
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (千円)	26,264	216,116	391,480	476,456
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失金額 ()	187	119,288	237,421	302,589
1株当たり 四半期(当期)純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額 ()	0.05	31.12	61.94	78.94

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額 ()	0.05	31.17	30.82	17.00

当社は、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しており、当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()を算定している。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,586,281	3,427,040
受取手形	1,066,224	1,224,911
売掛金	3 3,312,746	3 2,445,572
電子記録債権	3 1,092,758	3 1,459,691
製品	721,130	811,281
半製品	511,683	638,484
原材料	367,905	563,530
仕掛品	1 23,149	1 14,669
貯蔵品	373,933	388,528
前払費用	8,528	18,206
繰延税金資産	58,619	33,053
未収入金	3 4,318	3 21,832
未収還付法人税等	-	103,762
未収消費税等	-	118,714
その他	-	926
貸倒引当金	7,651	7,190
流動資産合計	11,119,628	11,263,016
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 2,048,866	2 1,936,505
構築物	2 302,835	2 334,901
機械及び装置	2 2,292,552	2 2,136,205
車両運搬具	6,172	2,917
工具、器具及び備品	2 311,804	2 310,256
土地	2 1,205,431	2 1,187,482
リース資産	13,535	7,029
有形固定資産合計	6,181,199	5,915,297
無形固定資産		
商標権	420	336
ソフトウェア	27,782	34,797
その他	2,866	2,786
無形固定資産合計	31,070	37,920
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,056,057	2 1,242,875
関係会社株式	441,896	437,276
出資金	564	569
固定化営業債権	35,586	30,618
繰延税金資産	87,990	43,217
その他	7,274	11,118
貸倒引当金	23,471	17,313
投資その他の資産合計	1,605,899	1,748,361
固定資産合計	7,818,169	7,701,580
資産合計	18,937,797	18,964,596

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 1,869,020	3 1,708,401
買掛金	3 1,886,572	3 2,667,808
1年内返済予定の長期借入金	2 227,974	2 135,377
リース債務	4,033	2,441
未払金	98,438	31,344
未払費用	3 212,846	3 209,205
未払法人税等	287,070	2,756
未払消費税等	149,189	-
環境対策引当金	4,330	6,512
預り金	23,927	14,514
設備関係支払手形	108,731	108,048
流動負債合計	4,872,134	4,886,408
固定負債		
長期借入金	2 359,879	2 224,502
リース債務	7,091	4,650
退職給付引当金	556,176	554,761
執行役員退職慰労引当金	12,965	13,360
役員株式給付引当金	-	3,766
環境対策引当金	10,953	3,811
資産除去債務	5,389	5,464
その他	12,982	12,825
固定負債合計	965,437	823,141
負債合計	5,837,572	5,709,549
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,969,269	1,969,269
資本剰余金		
資本準備金	1,399,606	1,399,606
その他資本剰余金	-	18,968
資本剰余金合計	1,399,606	1,418,574
利益剰余金		
利益準備金	297,660	297,660
その他利益剰余金		
別途積立金	3,770,000	3,770,000
繰越利益剰余金	5,494,662	5,499,484
利益剰余金合計	9,562,322	9,567,144
自己株式	140,369	159,599
株主資本合計	12,790,829	12,795,390
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	309,395	459,656
評価・換算差額等合計	309,395	459,656
純資産合計	13,100,225	13,255,046
負債純資産合計	18,937,797	18,964,596

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	2 19,206,903	2 17,972,784
売上原価	2 16,407,782	2 15,604,395
売上総利益	2,799,120	2,368,389
販売費及び一般管理費	1, 2 1,997,973	1, 2 2,228,284
営業利益	801,146	140,104
営業外収益		
受取利息及び配当金	2 79,193	2 109,224
受取賃貸料	2 67,488	2 66,405
作業屑収入	17,963	26,011
その他	2 10,404	2 19,374
営業外収益合計	175,049	221,016
営業外費用		
支払利息	11,916	4,577
設備賃貸費用	40,824	40,415
その他	2 2,334	2 4,955
営業外費用合計	55,075	49,948
経常利益	921,120	311,172
特別利益		
固定資産売却益	3 1,276	3 1,276
子会社株式売却益	-	20,916
補助金収入	4 22,466	-
特別利益合計	23,743	22,192
特別損失		
固定資産売却損	5 5,625	5 2,428
減損損失	26,981	17,949
固定資産除却損	6 36,800	2, 6 2,338
関係会社株式評価損	-	8,999
環境対策引当金繰入額	7 11,159	7 2,269
特別損失合計	80,565	33,985
税引前当期純利益	864,298	299,380
法人税、住民税及び事業税	290,967	47,677
法人税等調整額	4,785	26,283
法人税等合計	295,753	73,960
当期純利益	568,544	225,419

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原料費		9,573,306	74.6	10,431,299	77.4
労務費		1,282,741	10.0	1,218,192	9.0
経費	1	2,138,922	16.7	2,028,052	15.0
副産物控除	2	164,361	1.3	185,100	1.4
他勘定へ振替	3	6,063	0.0	4,574	0.0
当期製造費用		12,824,545	100.0	13,487,869	100.0
半製品期首たな卸高		959,305		511,683	
仕掛品期首たな卸高		20,859		23,149	
仕入半製品		10,672		-	
半製品期末たな卸高		511,683		652,931	
仕掛品期末たな卸高		23,149		14,670	
当期製品製造原価		13,280,550		13,355,100	

(注)

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
1 このうち主なもの		1 このうち主なもの	
修繕費	525,549千円	修繕費	487,025千円
動力費	345,640千円	動力費	285,609千円
減価償却費	596,604千円	減価償却費	574,903千円
外注加工費	25,079千円	外注加工費	29,875千円
2 発生屑等副産物の控除額を示す。		2 発生屑等副産物の控除額を示す。	
3 固定資産、販売費及び一般管理費、並びに営業外費用等への振替額である。		3 販売費及び一般管理費、並びに営業外費用等への振替額である。	

原価計算の方法は、工程別総合原価計算によっている。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,969,269	1,399,606	-	1,399,606	297,660	3,770,000	5,021,967	9,089,627
当期変動額								
剰余金の配当							95,850	95,850
当期純利益							568,544	568,544
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	472,694	472,694
当期末残高	1,969,269	1,399,606	-	1,399,606	297,660	3,770,000	5,494,662	9,562,322

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	139,116	12,319,388	398,997	398,997	12,718,385
当期変動額					
剰余金の配当		95,850			95,850
当期純利益		568,544			568,544
自己株式の取得	1,253	1,253			1,253
自己株式の処分		-			-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			89,601	89,601	89,601
当期変動額合計	1,253	471,441	89,601	89,601	381,839
当期末残高	140,369	12,790,829	309,395	309,395	13,100,225

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本剰 余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,969,269	1,399,606	-	1,399,606	297,660	3,770,000	5,494,662	9,562,322
当期変動額								
剰余金の配当							220,597	220,597
当期純利益							225,419	225,419
自己株式の取得								
自己株式の処分			18,968	18,968				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	18,968	18,968	-	-	4,822	4,822
当期末残高	1,969,269	1,399,606	18,968	1,418,574	297,660	3,770,000	5,499,484	9,567,144

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	140,369	12,790,829	309,395	309,395	13,100,225
当期変動額					
剰余金の配当		220,597			220,597
当期純利益		225,419			225,419
自己株式の取得	51,039	51,039			51,039
自己株式の処分	31,809	50,778			50,778
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			150,260	150,260	150,260
当期変動額合計	19,229	4,560	150,260	150,260	154,821
当期末残高	159,599	12,795,390	459,656	459,656	13,255,046

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっている。

(1) 製品・半製品・仕掛品

総平均法

(2) 原材料・貯蔵品

移動平均法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっている。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 2～52年

機械装置及び運搬具 2～22年

工具、器具及び備品 2～15年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっている。

(2) 無形固定資産

定額法によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

(3) 執行役員退職慰労引当金

執行役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(4) 役員株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく取締役及び執行役員に対する将来の当社株式の交付に備えるため、当期末における株式給付債務の見込額を計上している。

(5) 環境対策引当金

法令により義務付けられているPCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処分等に関する支出に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上している。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用している。

（株式給付信託（BBT）の導入）

取締役（社外取締役を除く。）及び執行役員に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しているので、注記を省略している。

(貸借対照表関係)

1 仕掛品は、形鋼の矯正及び検査未了のものである。

2 担保に供している資産

工場財団組成分

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	1,283,545千円	1,219,857千円
構築物	132,520千円	123,718千円
機械及び装置	2,250,206千円	2,098,560千円
工具、器具及び備品	0千円	0千円
土地	82,826千円	82,826千円
小計	3,749,098千円	3,524,962千円

工場財団組成外分

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	177,741千円	161,869千円
土地	596,944千円	579,082千円
投資有価証券	441,133千円	526,562千円
小計	1,215,818千円	1,267,514千円
合計	4,964,917千円	4,792,477千円

担保に対応する債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
長期借入金	319,390千円	201,350千円
1年内返済予定の長期借入金	200,840千円	118,040千円
計	520,230千円	319,390千円

3 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で、当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	1,289,416千円	955,972千円
短期金銭債務	1,491,536千円	1,280,147千円

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
運賃	1,315,008千円	1,440,779千円
給料	210,820千円	245,764千円
貸倒引当金繰入額	1,963千円	-
執行役員退職慰労引当金繰入額	2,620千円	3,100千円
役員株式給付引当金繰入額	-	2,929千円
退職給付費用	17,138千円	21,209千円
減価償却費	25,626千円	44,570千円
おおよその割合		
販売費	65.9%	64.8%
一般管理費	34.1%	35.2%

2 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引による取引高の総額

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	850,535千円	677,344千円
仕入高	2,198,170千円	2,008,642千円
販売費及び一般管理費	1,173,570千円	1,273,991千円
営業取引以外の取引による取引高	117,559千円	144,849千円

3 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
工具、器具及び備品	1,276千円	1,276千円

4 補助金収入

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

エネルギー使用合理化等事業者支援補助金を交付されたものである。

5 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
工具、器具及び備品	5,625千円	2,428千円

6 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	14,657千円	-
構築物	64千円	27千円
機械及び装置	21,447千円	2,030千円
工具、器具及び備品	631千円	281千円
計	36,800千円	2,338千円

7 環境対策引当金繰入額

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の処分にかかる支出等について、今後必要と見込まれる金額を繰り入れたものである。

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の処分にかかる支出等について、今後必要と見込まれる金額を繰り入れたものである。

（有価証券関係）

前事業年度（平成28年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式は、全て市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものである。なお、貸借対照表計上額は以下のとおりである。

区分	貸借対照表計上額（千円）
(1) 子会社株式	410,696
(2) 関連会社株式	9,000
計	419,696

当事業年度（平成29年3月31日）

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式は、全て市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものである。なお、貸借対照表計上額は以下のとおりである。

区分	貸借対照表計上額（千円）
(1) 子会社株式	407,696
(2) 関連会社株式	0
計	407,696

2. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において関連会社株式について8,999千円の減損処理を行っている。なお、減損処理にあたっては、株式の実質価格の回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	26,259千円	26,741千円
未払事業税	19,088千円	-
退職給付引当金	169,549千円	169,020千円
未払役員退職慰労金	8,911千円	3,798千円
貸倒引当金	9,497千円	7,480千円
減損損失	91,193千円	96,661千円
投資有価証券評価損	52,136千円	52,136千円
会員権評価損	8,254千円	8,254千円
その他	18,657千円	20,452千円
繰延税金資産小計	403,548千円	384,545千円
評価性引当額	173,105千円	177,992千円
繰延税金資産合計	230,442千円	206,553千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	83,832千円	127,889千円
未収還付事業税	-	2,393千円
繰延税金負債合計	83,832千円	130,282千円
繰延税金資産の純額	146,610千円	76,270千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	-	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	2.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	10.8%
評価性引当額の増減	-	1.6%
その他	-	1.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	24.7%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。

(重要な後発事象)

重要な後発事象に関する注記については、連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に同一に内容を記載しているため、注記を省略している。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	2,048,866	29,252	-	141,614	1,936,505	4,159,703
	構築物	302,835	62,349	0	30,283	334,901	962,532
	機械及び装置	2,292,552	172,453	1,873	326,926	2,136,205	14,997,901
	車両運搬具	6,172	352	-	3,607	2,917	65,367
	工具、器具及び備品	311,804	135,345	2,979	133,914	310,256	1,586,984
	土地	1,205,431	-	17,949 (17,949)	-	1,187,482	-
	リース資産	13,535	-	-	6,505	7,029	46,737
	計	6,181,199	399,753	22,802 (17,949)	642,852	5,915,297	21,819,225
無形固定資産	商標権	420	-	-	83	336	-
	ソフトウェア	27,782	16,724	-	9,709	34,797	-
	その他	2,866	-	-	80	2,786	-
	計	31,070	16,724	-	9,873	37,920	-

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりである。

機械及び装置	74,795千円	製鋼工場	製鋼関係設備
	51,056千円	長岡圧延工場	圧延関係設備
	41,625千円	三条圧延工場	圧延関係設備
工具、器具及び備品	50,255千円	長岡圧延工場	圧延ロール
	31,193千円	三条圧延工場	圧延ロール

2 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額である。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	31,122	7,190	13,808	24,503
執行役員退職慰労引当金	12,965	5,675	5,280	13,360
役員株式給付引当金	-	3,766	-	3,766
環境対策引当金	15,284	2,269	7,230	10,323

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 (ホームページアドレス http://www.hokume.co.jp/)
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第100期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日） 平成28年6月21日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第100期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日） 平成28年6月21日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第101期第1四半期（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日） 平成28年8月10日関東財務局長に提出。

第101期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日） 平成28年11月11日関東財務局長に提出。

第101期第3四半期（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日） 平成29年2月10日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成28年6月22日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成29年3月7日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書

平成29年4月20日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6月21日

北越メタル株式会社
取締役会 御中

高志監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 阿 部 和 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 片 岡 俊 員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北越メタル株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北越メタル株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、北越メタル株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、北越メタル株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成29年 6月21日

北越メタル株式会社
取締役会 御中

高志監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 阿 部 和 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 片 岡 俊 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北越メタル株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第101期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北越メタル株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていない。